

原油高・物価高・新型コロナ等に対応した『総合緊急対策』

これまでの「総合緊急対策」（事業費 1 億円 + 融資枠 30 億円）に追加して、
総額 100 億円規模の『総合緊急対策』を早急に編成

1 原油高・物価高に係る業種別対策

- 農林漁業者
 - 中小企業等
 - 交通事業者
- 向け支援

2 生活者支援

- 生活困窮者対策
- 生徒の負担軽減のための学校運営支援 等

3 コロナ禍からの経済社会活動回復に向けた対策

- 感染防御型 With コロナに向けた
中小企業・飲食店等への支援
- 観光・飲食事業者への需要喚起に向けた取組支援 等

4 新型コロナ感染症追加対策

- 通常医療との両立を図るための院内感染拡大防止対策
- 小児へのワクチン接種に係る医療機関への経費支援 等

5 ウクライナ避難民受入支援

- 生活支援金の支給、住宅支援、就労・就学支援、生活・言語支援 等

⇒ 5月31日に開会する5月県議会に提案

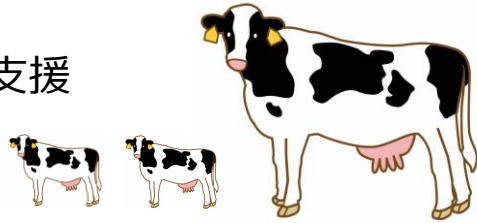
【総合緊急対策】畜産経営緊急救済事業

4億円程度

中国の飼料需要増加や南米産トウモロコシの作況悪化、ウクライナ情勢などの影響により、飼料価格、資材・燃料代などが高騰し、県内畜産農家の経営を圧迫していることから、畜産農家へ緊急支援を行う。

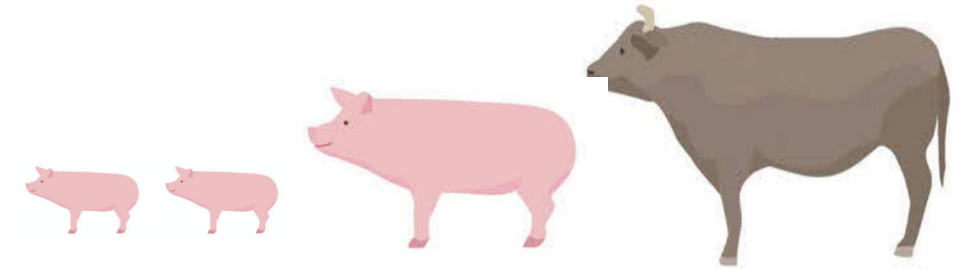
酪農農家向け

- 生乳への価格転嫁が直ちに難しい酪農農家に対し、飼料代高騰分の1/3支援を検討
※大山乳業及び市町村との協調支援



肥育・養豚農家向け

- 生産費と販売価格の差額（赤字部分）の5%補填を検討
（※差額の90%部分は別途国の制度で補填）



養鶏農家向け

- 主に県内食鳥処理施設に出荷する養鶏農家に対し、飼料価格高騰に備えた補填制度に係る生産者負担金の1/2支援を検討



畜産農家全般向け

- 資金繰りが悪化した農家等が、抜本的な経営改善のための経営コンサルタントを利用する場合に係る費用の1/3支援を検討

【総合緊急対策】県内事業者への感染防御型Withコロナの展開支援

7億円程度

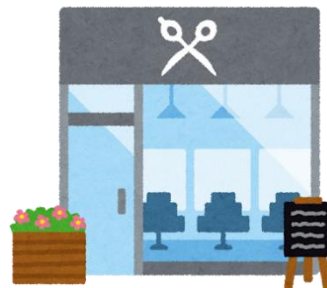
「感染防御型Withコロナ」を実践しながら今後の事業継続・発展を目指して行う、業態転換や新事業展開、ウィズコロナに対応した新たな集客促進の実践等の取組を積極的に支援。

新事業展開等への支援

- 県内事業者が感染防御型のウィズコロナ対策を図りながら行う、事業多角化や、業態転換、新商品・新サービス開発の取組を支援。

例：

- 宴会場や多人数向けの部屋を活用して新たな取組を実施
- 完全予約制店舗に移行するためのシステム構築
- テイクアウトや宅配等の取組を新たに実施



グループで行う取組への支援

- 対面型サービス等を行う小規模事業者（認証店）がグループで連携して取り組む、新たな集客促進の実践等の取組を支援

例：

- グループで、集客力アップや配送共同化等の取組を実施
- 複数のお店が共同で、密にならないVR/ARを活用した次世代店舗等を開設



【総合緊急対策】生活困窮者対策

13億円程度

(1)生活困窮者に対する光熱費助成(市町村との協調により支援)

- ・対象者:市町村が生活困窮世帯として認める世帯(生活保護受給世帯含む)
- ・1世帯当たり補助基準額:7千円(昨年度からの電気料金上昇分約2.3千円×3か月分)



(2)生活福祉資金の貸付原資の積み増し、借入上限に達した方への給付金

- ・生活福祉資金の貸付原資の積み増し(12.5億を積み増し)
- ・借入上限に達した方への自立支援金(単身:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯:10万円を3か月間)

(3)相談支援機能の強化

- ・市町村に配置する自立相談支援員、保護決定等に係る業務補助者の追加(9名→12名)
- ・各市町村自立相談支援機関への広域的なサポートを行う支援員の追加(2名→3名)

(4)生活困窮者への食料支援体制の強化

- 食料寄付を行う事業所の開拓、寄付食料の受入・配分調整などを行う支援員を配置。
(こども食堂への食料提供システムを活用)

(5)県立ハローワークにおける生活・就労ワンストップ相談体制

- 生活支援と就業支援をワンストップで実施する相談窓口機能の強化(ひとり親相談や労働相談に加え、生活支援窓口機能も新たに拡充)や、大型スーパー等での出張相談窓口の実施 等

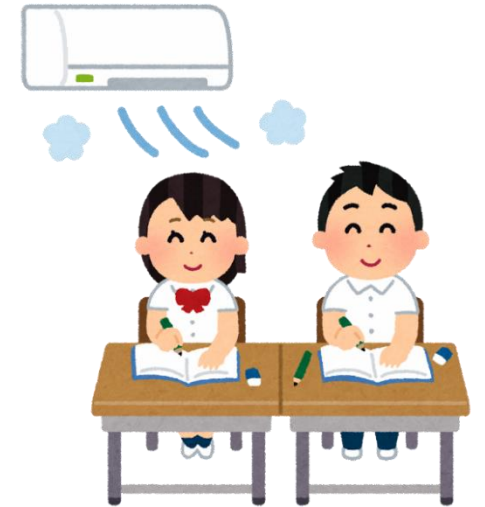
【総合緊急対策】生徒の負担軽減のための学校運営支援

0.6億円程度

原油高・物価高騰下にあっても、児童・生徒の学習環境を確保するとともに、給食費等の保護者負担を軽減する。

○県立学校及び私立中学・高校の光熱費支援

適切に換気等を行いながら冷房等を使用できるなど児童・生徒の学習環境が確保できるよう、高騰している光熱費等を支援。



○海洋練習船での実習機会確保

海洋練習船「若鳥丸」の燃料費を増額し、原油高の中でも生徒の実習機会を確保。

○食材高騰に伴う県立学校給食費等の軽減（特別支援学校及び寄宿舍）



食材費の高騰等による学校給食費（特別支援学校）、寄宿舍食費の上昇分等を支援し、保護者負担を軽減。

※寄宿舍：倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校、鳥取盲学校、琴の浦高等特別支援学校

【総合緊急対策】新型コロナウイルス感染症追加対策

(1) 通常医療との両立を図るための院内感染拡大防止対策

1億円

通常医療との両立を図るため、**入院協力医療機関以外の病院等**に対して、感染拡大防止対策のために必要な**設備整備費用に対する支援**を行う。

○対象医療機関: 病院、有床診療所、助産所(入院協力医療機関は除く。)

○対象経費: 入院患者が新型コロナに感染した際に、入院継続するために必要となる感染拡大防止対策のための設備整備費用

(簡易陰圧装置、陰圧対応可能な空気清浄機、HEPAフィルター付きパーテーション、個人防護具等)

○1医療機関当たり400万円



(2) 小児接種に係るかかり増し経費への支援

0.7億円程度

小児接種は、保護者への説明及び予診・接種をより丁寧に時間をかける必要があることから、**5～11歳の小児に対しワクチン接種を行う医療機関を支援**する。

○対象医療機関: 5～11歳の小児に対し新型コロナウイルスワクチン接種を実施する医療機関

○1回の接種あたり1,000円



地域公共交通の担い手である交通事業者への支援

コロナ禍による運送収入の減少、燃料・原材料費の高騰による運送コストの上昇によって、
厳しい経営状況にある交通事業者を緊急支援するとともに、JR等の利用促進を図る。

1億円程度



燃費向上に資する車両整備への支援

厳しい経営状況にあるバス・タクシー事業者に対し、燃費向上に資する車両整備への支援を実施

バス・タクシーへの広報委託

街中等を運行し人目に付きやすいバス・タクシーの車両(車体広告や車内広告)を活用して、感染防御型Withコロナ等の普及啓発広告を掲載

修学旅行での貸切バス等利用への支援

県内小学校～高校の実施する県内修学旅行等に貸切バス等を利用する場合の経費を支援し、バス利用の需要を喚起

※地域や郷土の理解を深める体験・交流活動が行われるものを対象

夏休みを利用したJRなどの鉄道利用促進

夏休みを利用した県民・観光客向けの鉄道利用促進キャンペーンを実施

※事業イメージ: 乗客へのノベルティ配布、観光利用に合わせた沿線イベント実施 等

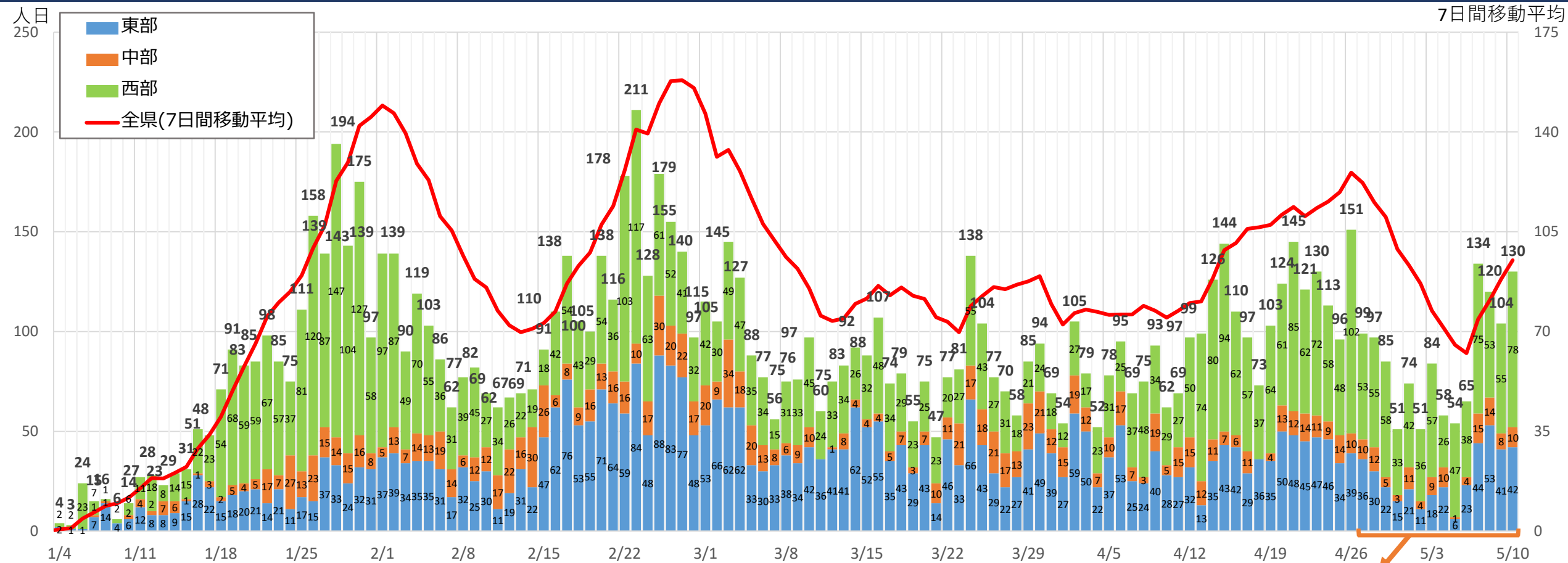
※政府・国会等への働きかけ

5月11日、中国五県等と連携した「未来につながる鉄道ネットワークを創造する緊急提言」の要請活動

新規陽性者数の推移

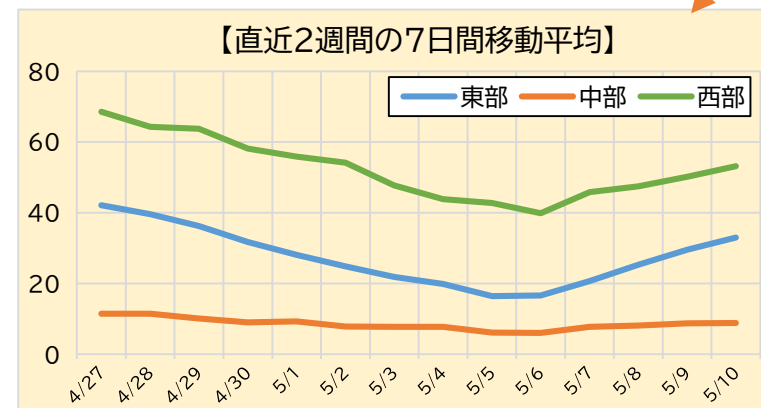
【公表日ベース】

7日間移動平均
175



1/4～5/10の保健所ごとの累計発表陽性者数

管轄保健所	鳥取	倉吉	米子	全県計
累計陽性者数	4,408	1,393	5,659	11,460



BA.2系統の変異株検査の状況

○県内においては、ほとんどがBA.2系統疑いに移行(5/1以降の陽性例は、すべてBA.2系統疑い(61件))

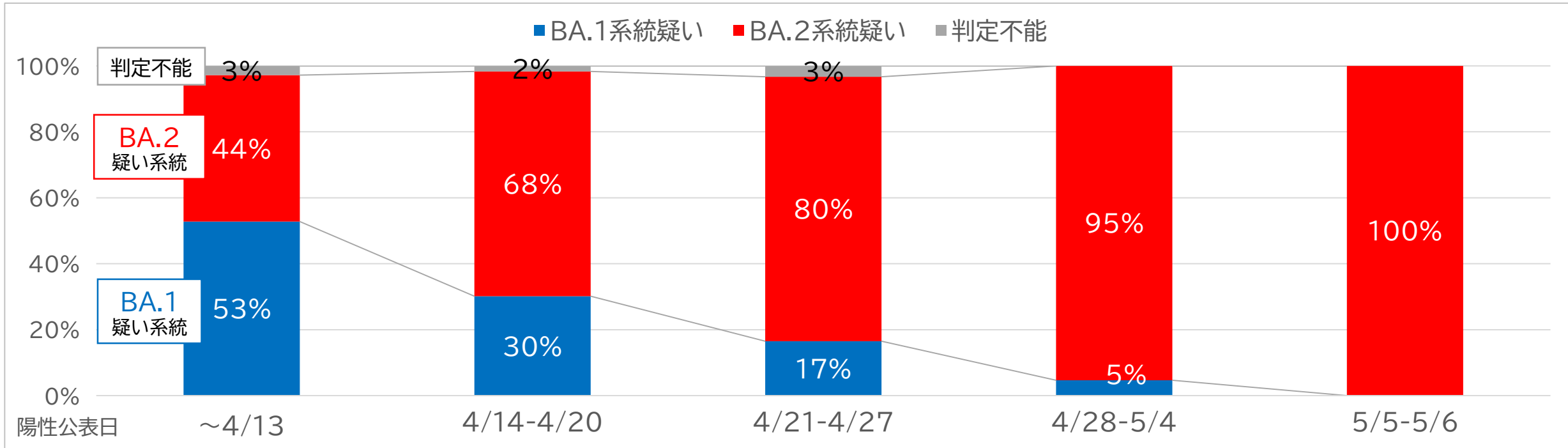
・BA.2系統疑いの割合: 44%(~4/13) → 68%(4/14~20) → 80%(4/21~27) → 95%(4/28~5/4) → 100%(5/5~6)

○なお、4月以降の陽性例63件をゲノム解析した結果、BA.1系統41件、BA.2系統22件を確認。

このうち、変異株スクリーニング結果がBA.2系統疑いのものは、すべてBA.2系統。

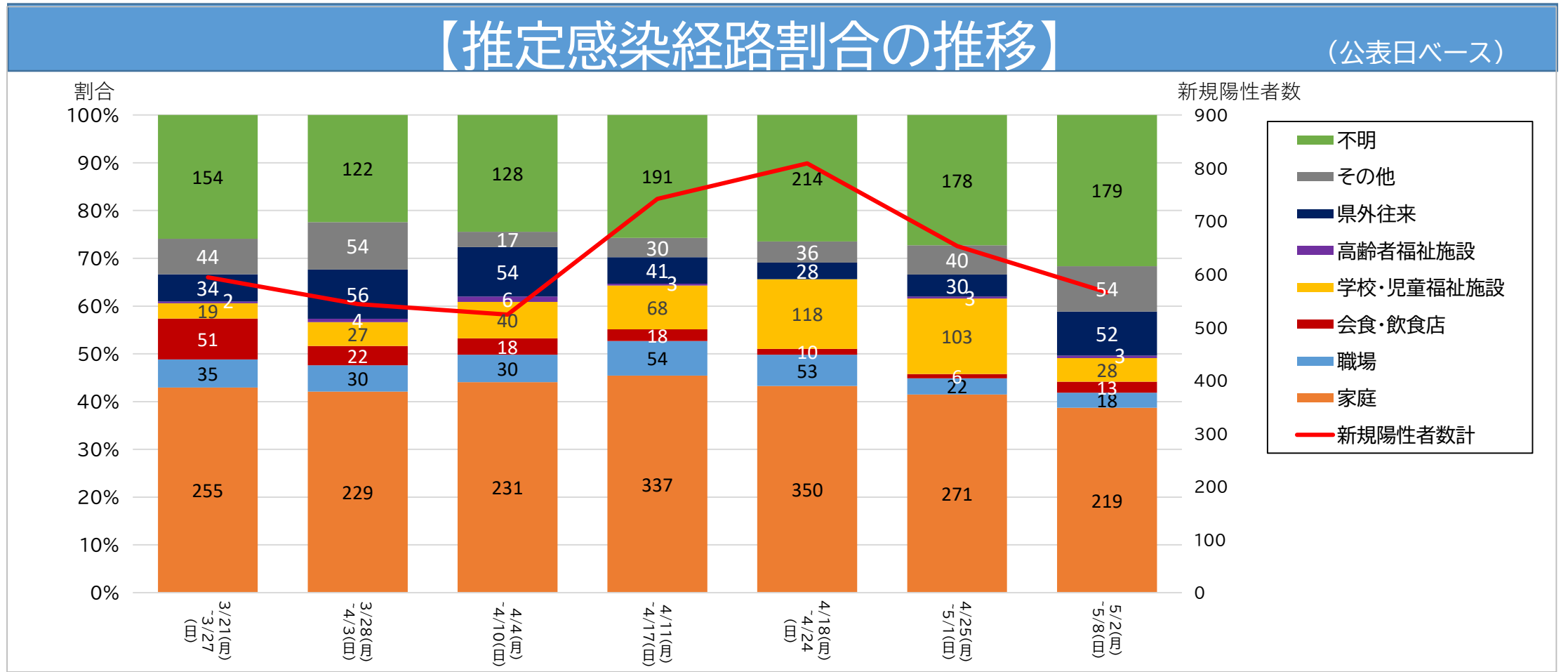
※BA.2への置き換わりの状況を踏まえ、BA.2系統の変異株スクリーニング検査については終了とする。

<変異株スクリーニング(T547Kスクリーニング検査)結果の推移>



最近の感染事例

- 県外への家族旅行や結婚式参加、スポーツ競技遠征などで集団感染
⇒ 帰県後、2～3日後に発症し陽性判明
- 帰省した友人・親族などとの集まりでの感染拡大



新「鳥取県版 新型コロナ警報」 (5月10日現在)

西部地区に「注意報」を発令しています。

地域	発令区分	備考
西部地区	注意報	5/6～

<目安:最大確保病床使用率> 注意報(15%超)、警報(30%超)、特別警報(50%超) (3日連続した日の翌日から)
<最大確保病床使用率(5/10)> 東部(11.0%)、中部(3.1%)、西部(28.2%)
⇒西部地区は28.2%に達しており、「警報」に近づいています。

感染注意情報

東部地区に感染が拡大しており、「感染注意情報」を発出します。

西部地区においても、引き続き感染が広がる恐れが今後も非常に高い状況です。

地域	提供区分	備考
東部地区	感染注意情報	5/10～
西部地区	感染注意情報	5/6～

新型コロナウイルス感染防止対策 重点期間

【R4年5月10日～5月20日の11日間】

GW期間中の県外往来や体調不良者の登校・出勤等による感染事例が確認されています。

レベルを上げた感染防止対策の徹底をお願いします。

基本的な感染防止対策のレベルアップを！

- 飛沫の拡散を防止するため、マスクを正しく着用しましょう
- こまめに手洗い、うがい、換気などの基本的な感染防止対策を再確認しましょう
- 検温など体調把握に努め、御自身の体調の悪い場合だけでなく、御家族に体調不良者がいる場合は、登校・出勤等は控えましょう

発熱等の症状が
出たときの相談先

受診相談センター

☎ 0120-567-492 コロナ・至急に 毎日9:00~17:15
(ファクシミリ) 0857-50-1033
(東部地区) ☎ 0857-22-8111 上記以外の時間
(中部地区) ☎ 0858-23-3135
(西部地区) ☎ 0859-31-0029

休日を含め
24時間対応

県外往来された方は無料検査の積極的な活用を！

- 安心して活動するために、積極的に無料検査を受検しましょう(県内70か所で実施中)
- 帰県後1週間は、大人数での会合への出席自粛や混雑した場所、換気の悪い場所など感染リスクの高い場所を避けましょう

学校における「新型コロナウイルス感染防止対策重点期間」について

【R4年5月10日～5月20日の11日間】

- GWが終わり、昨日から学校教育活動が再開しました。
- GW中に全国的にも感染者が急増しています。
- 5/10～5/20を「**新型コロナウイルス感染防止対策重点期間**」とし、感染防止対策の徹底を図りましょう。

◆全ての県立学校の児童生徒・保護者に対して、以下の感染防止対策の徹底を周知



- ①学校・家庭において、**日々の健康観察の徹底、不織布マスクの推奨、手指消毒の徹底**等、基本的な感染防止対策の再徹底
- ②**体調不良・風邪症状等**の場合は**無理に登校せず**、医療機関を受診
→**同居家族**が体調不良等の場合も登校せず自宅療養等
- ③連休中に県外に出た場合、県外から来られた方と接触した場合等、**不安がある場合は無料PCR検査等の受検を推奨**

※米子市も、今週を「**感染防止対策再確認週間**」として各家庭に通知し、啓発

保育施設等における「新型コロナウイルス感染防止対策重点期間」について

【R4年5月10日～5月20日の11日間】

○家庭から施設にウイルスを持ち込ませない

- ・職員、園児はもちろん、その同居家族が体調不良等の場合も登園を自粛
- ・登園前の検温・健康観察の徹底
- ・体調に異変があるときは、速やかな無料PCR検査を活用

○施設内で感染拡大させない

- ・基本的な感染対策(手洗い・換気・適正なマスク着用・おもちゃ等の消毒)の徹底
- ・食事や園内外活動の園児同士の接触を最小限にする保育活動の実践

○「保育施設における感染拡大予防ガイドライン」を改訂作業中

➤「アデノウイルス感染症対策」を追加

➤アルコール消毒液の誤飲防止、取扱いを追加

➤これまでのクラスター事案を受けた改善策を追加

- ・早朝・延長保育など合同保育を控え、異年齢の園児の接触を減らす
- ・大人数が集まる行事の先送りを推奨
- ・催事の実施の場合は、3密の回避など基本的な感染対策を徹底
- ・声を出す歌遊び等は、マスク着用の徹底、全一方向、間隔(1m以上)の確保
- ・鍵盤ハーモニカなどのマスクを外して使う楽器を使用する活動を控える

小児の急性肝炎対策

○急性肝炎では、食欲不振、全身倦怠感、嘔吐などの他、**黄疸、白色便**などがみられます

○**小児**については、**アデノウイルスも念頭に置いた感染対策**を徹底しましょう

- ✓ トイレの後、食事前、帰宅後は、石鹼での手洗いの徹底
- ✓ タオル等は共用せず、ペーパータオル等を活用
- ✓ 共用部分や物品のこまめな消毒(ドアノブ、手すり、おもちゃなど)
- ✓ 正しいマスクの着用

○小児の原因不明の急性肝炎報告(WHO)を受け、小学校・保育所・幼稚園等に**アデノウイルスを念頭に置いた感染対策**

⇒「**県版保育施設における感染拡大予防ガイドライン**」(改定作業中)

改定
ポイント

◆トイレの後に石鹼による手洗いを徹底

◆おもちゃ等物品、床等の消毒には次亜塩素酸ナトリウム(約0.05%)を使用

※アデノウイルスは、ノロウイルスなどと同様、アルコールが効きにくいとされています。

<希釈方法>次亜塩素酸ナトリウム(商品名:ハイター、ブリーチ等)付属のキャップ1/2~1杯を水1Lで希釈

○世界における「**小児の原因不明の急性肝炎**」の報告状況(WHO)

- ・12か国で少なくとも169例(死亡1例、17例が肝移植)
- ・うち、74例でアデノウイルスが検出されているが、原因ウイルス等は不明

○**日本**でも、これまでに**7例の入院症例が報告**されています(R4.5.6現在)

○県内の医療機関等に対し、該当症例があった場合の報告及び検体提供を4/27に依頼済み

高齢者施設における「新型コロナウイルス感染防止対策重点期間」について 【R4年5月10日～5月20日の11日間】

5月に入り高齢者施設での感染が増加しています。特に、感染ルートが明らかでないデイサービス利用者の陽性者が増えています。(5/1以降8事業所)

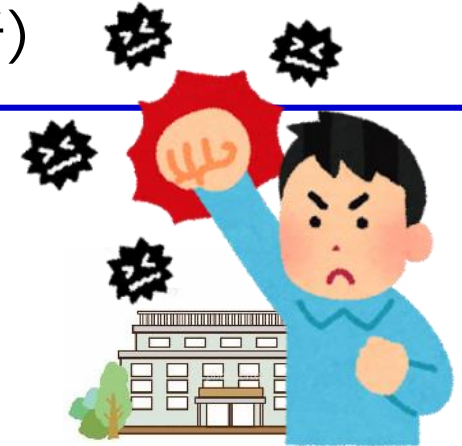
**感染が拡大しないよう、
施設内感染に対する警戒を一層上げてください**

▶利用者の皆様

- ・体の不調を感じたら、デイサービスの利用を控えてください。

▶職員の皆様

- ・職員は発熱に限らず、平熱でも体調不良を疑ったときは勤務を控える。
- ・入浴介助など、利用者と接近する場面はフェイスシールドだけでなく、必ずマスクを着用。
- ・浴室内や脱衣所、職員休憩室なども忘れずに十分な換気、消毒液の携帯によるこまめな消毒。
- ・利用者の体調管理を徹底し、異変があるときは速やかなPCR検査を行う。
- ・抗原キットではなく、無料PCR検査を活用した徹底した検査を実施。



「感染防御型Withコロナ」ガイドラインの見直し

これまでに得られた知見、感染事例を踏まえ、ガイドラインを改訂

イベントガイドラインは4/28付けで改訂済
その他のガイドラインは、今週から順次改訂中



変更する対策

共通

- ✓ 屋外で2m以上確保できる場合は、マスク不要
- ✓ ハンドドライヤーは、定期的な清掃・消毒により使用可

飲食店

- ✓ 大皿やビュッフェは、手袋・マスク着用や専用トングの準備により提供可
- ✓ 箸や取り皿は、手指消毒の徹底により、事前に設置可

宿泊施設

- ✓ 浴場での貸しタオルは、利用客の手指消毒の徹底により、設置可
- ✓ 送迎車は外気導入モードや窓開け換気の徹底により、仕切りは必須としない

追加する対策

スポーツジム

- ✓ 更衣室や脱衣所でもマスクを着用し、長時間の会話や利用を控える
- ✓ 従業員による施設内の定期的な点検、利用者への注意喚起

イベント

- ✓ 花火大会の対策を新設
観覧スペースを設け、入場口で体調確認を行い、飲食は控えること

「感染防御型Withコロナ」観光支援拡大

「#WeLove山陰キャンペーン」(島根県民)

「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」(山口県民) 割引を開始！！

- 鳥取県民が島根県・山口県内で宿泊・旅行した場合も割引等が受けられます。
(5月9日から香川県、徳島県、高知県に対象拡大し実施中) ※愛媛県は調整中

○期 間: 令和4年**5月11日(水)**から5月31日(火)まで

- 割引内容: ①県内ホテル・旅館等の宿泊料の割引(補助率:1/2、上限5,000円/人・泊)
②旅行会社が実施する県内宿泊・日帰り旅行代金の割引(補助率:1/2、上限5,000円/人)
③鳥取県内の観光施設・体験事業等の割引(補助率:1/2、上限:3,000円/人)
※③は鳥取県民、島根県民のみ

○ク ー ポ ン: 県内の飲食店、土産物店、交通機関等で利用できるクーポンを配布
利用可能期間: 令和4年6月1日(水)まで

○割引条件: ワクチン接種証明書(3回目)又は陰性の検査証明書
(鳥取県民は従来どおりワクチン接種証明書(2回目)又は陰性の検査証明書)

【停止基準】(国地域観光事業支援の停止要件)

- ・本県又は対象県がレベル3相当と知事が判断した場合
- ・緊急事態宣言措置又はまん延防止等重点措置の対象となった場合
- ・その他本県又は対象県知事が停止と判断する場合

家庭あんしん支え愛条例（仮称）の検討

家庭内で高齢・障がい・疾病・ひきこもり等により支援が必要な方に対して地域全体の絆を活用して取組む全国初の条例を検討

【対象】ヤングケアラー、老老介護、8050問題など

⇒ これらの問題を県・市町村・関係機関等が協力して鳥取ならではの強みを活かして支えるための内容を規定

- ・県、市町村、学校など関係機関の役割 気づいたら適切な支援につなげること、包括的相談の実施、基本理念に基づく施策の実施 など
- ・支援に必要な施策 援助者の気づきにつながる情報提供、サービスの充実・確保による負担軽減、レスパイトケア など

- ・5月中に関係者による研究会を設置して検討
- ・5月議会に調査研究経費の提案を検討

【参考：県内の状況】

- ・ヤングケアラー：自分がケアラーに「当てはまる」との回答者48人（小学5年生7人、中学2年生8人、高校2年生13人、青年（19～29歳）20人）
【令和3年 県調査】
- ・ひきこもり：ひきこもり状態にある方の人数685人（無回答含む）（年代別の多い順から40歳代209人、30歳代182人、50歳代156人、20歳代90人、15～19歳42人）【平成30年 県調査】
- ・老老介護（高齢者夫婦世帯）：全世帯約22万世帯中 約2.4万世帯（10.9%）が高齢者夫婦世帯【平成27年国勢調査】

【夏の省エネ実践運動スタート】

➡ 県民みんなで「とっとりゼロカーボンキャンペーン」

- ・ 家庭の省エネ実践アイデアやクールシェアスポットをSNSで募集するプレゼントキャンペーン 等

➡ 県庁では「ハートホット・クールビズ」を5/1スタート

- ・ フレックス勤務を活用したサマータイム勤務の推奨



【とっとりスタイルPPA本格始動】

➡ 米子市・境港市・ローカルエナジー・山陰合銀

- ・ 環境省の「脱炭素先行地域」に採択
- ・ 米子市中心街地・境港市港湾地域の公共・民間施設でPPA事業を共同実施

➡ 鳥取県

今夏に県消防学校で工事着手予定(順次拡大予定)



【再エネの企業BCPへの有効活用】

➡ 災害時に地域にも開放する小型蓄電池の整備を県が支援(100万円) / (株)エッグ

(株)エッグ

県の支援事業を活用してBCP(事業継続計画)を策定

米子市西福原の上場谷四区自治会と協定を締結

同社敷地内の太陽光パネルの電力を貯める小型蓄電池を整備



4人世帯約1日分の電力を供給可能

災害発生時には地域の緊急電源として開放

携帯電話、電気自動車等への充電を想定



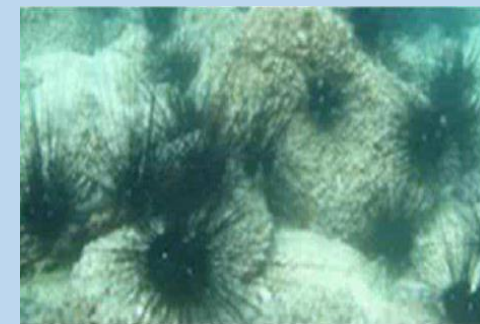
鳥取ブルーカーボンプロジェクトの事業開始



鳥取ブルーカーボンプロジェクトが、日本財団「海と日本プロジェクト」に採択されました！

鳥取県、鳥取県漁業協同組合、農林中央金庫による実行委員会

- 官民一体で、藻場の衰退の要因となっている未利用ムラサキウニの商品化
 - ・ムラサキウニの利用促進（協力店向けメニュー開発や学校給食での利用）
 - ・泊小学校、青谷高校と連携した環境学習
- 7月18日海の日へのキックオフイベント
 - ・賀露港で豊かな海再生に向けたメッセージ発信
- 今後3か年で「ウニ駆除、蓄養、加工、地域での消費」とともに、磯焼けなど海洋問題の県民理解を推進



< 主な活動内容 >

加工用ウニの蓄養

(県のウニ駆除・蓄養技術開発事業と連携)

- ・漁業者等が藻場の回復を目的に駆除したウニの一部を蓄養
- ・身入りを良くし、加工原料へ

ウニ駆除の効果測定手法の開発を環境大学が研究予定

ウニ加工品・メニュー開発



- ・ウニの加工品開発、メニュー開発に取り組み、飲食店や学校給食と連携し地域へ展開

環境学習・イベント



- ・子ども体験プログラム、環境学習会など
- ・7月18日にキックオフイベント開催
- ・泊漁港や長和瀬漁港のウニ蓄養を素材に授業

第13次鳥獣保護管理事業計画等の策定

・パブリックコメント（募集期間1月12日～2月1日）の結果を踏まえて計画を一部修正し、県環境審議会鳥獣部会へ諮問を行い策定する。

第13次鳥獣保護管理事業計画（案）

- ・計画期間：令和4年度～令和8年度
- 野生鳥獣の保護や取扱などについて、鳥獣保護区の指定や捕獲許可等の事業実施に関する計画を策定

次期第二種特定鳥獣管理計画（案）

イノシシ

イノシシの生息数を減少させ、農業被害や人との軋れきを軽減し、共存を図る。

【年間捕獲目標】

6,000頭以上

➡14,000頭以上

ニホンジカ

ニホンジカの生息数を減少させ、農林業被害や生態系への影響、人との軋れきを軽減し、共存を図る。

【年間捕獲目標】

9,000頭以上

➡14,000頭以上

ツキノワグマ

- ・ツキノワグマは県を跨いで移動、分布するため、兵庫県、岡山県と連携し、**広域的な管理**を行う。
- ・絶滅の危険性が高かった状況から個体数が回復したため、保護計画から**管理計画**へ変更。
- ・平成19年に禁止した**狩猟を再開**
狩猟期間：11月15日～12月14日
- ・パブリックコメントでの意見を反映し、クマの生息ゾーンとの境界に市街地・集落等へのクマの出没を抑制するために「**緩衝地帯**」を設定することについて明記。

ダイヘン産業機器(株) 工場増築決定

世界的な半導体需要の高まりに対応し、鳥取市での「半導体製造装置用高周波電源の増産投資」を決定!!

- ◆ 同社樟原(くぬぎはら)工場増築と更なる自動化で生産能力増強と効率化を図る
- ◆ 県は産業成長応援補助金により設備投資を支援

総投資額は約38億円

設備投資の概要

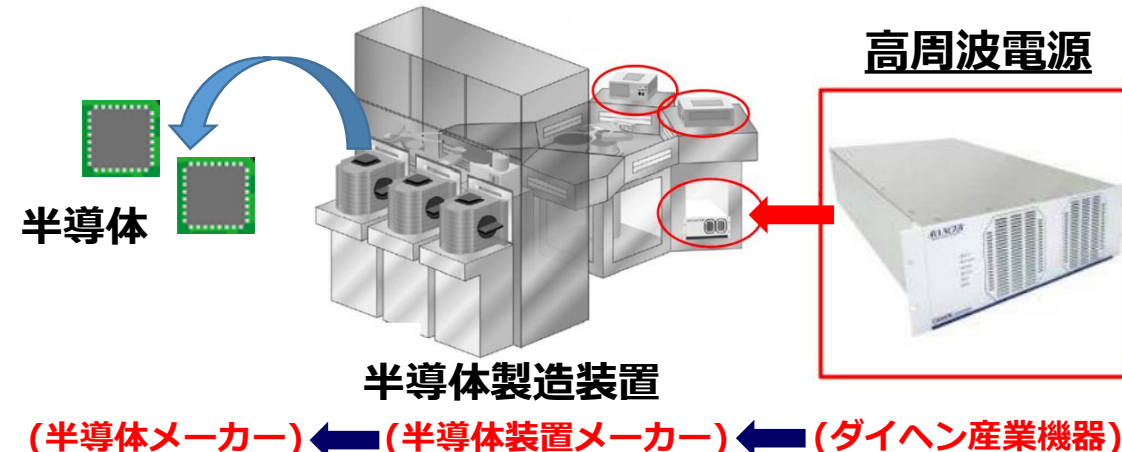
- 5G・IoT等の普及で半導体需要が急増
⇒ 半導体製造装置市場の拡大で高周波電源受注増
- 現在の樟原工場敷地内で生産能力を増強
⇒ 新たな2階建て工場棟を増築(床面積は現状の2倍)
⇒ 自動検査設備等の導入で生産性向上

ダイヘン産業機器(株)について

本社住所 鳥取市用瀬町安蔵1041番地
事業内容 半導体製造装置用高周波電源、溶接機等の製造
※半導体製造装置用高周波電源の国内シェアNo.1

実施スケジュール(予定)

- 令和4年12月: 工場増築着工
- 5年 9月: 工場増築竣工・設備導入開始
- 6年 4月: 生産能力増強完了・本格稼働



とっとり就職フェア 2022・5月

とっとりビジネス学習コミュニティ キックオフフォーラム

5月17日～19日、24日、25日(5日間)

zoomによるオンライン開催 (要予約)

【対象】一般求職者、学生

【参加企業】約165社

【申込】(公財)ふるさと鳥取県定住機構HP



令和3年度 県内の高卒者就職内定率 **99.9%**

県内の大卒者等就職内定率 **97.5%**

5月19日 (木) 15:30～17:45

(鳥取市内／オンラインあり)

【第1部】ローカルビジネスの可能性とこれからのキャリア形成とは

○基調講演 堀江 貴文氏

○対談 堀江 貴文氏 × 平井知事

【第2部】地方企業の組織改革と人材育成

○地方企業経営者によるパネルディスカッション

株式会社角屋食品 代表取締役 角谷 直樹 氏

株式会社skyer 代表取締役 宇佐美 孝太 氏

(一社) Work Design Lab 代表理事 石川 貴志 氏

ポストコロナに求められるイノベーションやサービスを
創り出すビジネス人材の育成について語り合います。

県独自のオンラインビジネス学習コミュニティを開始!

・News Picksと連携し、ニュース教材で学び合い



・オンライン学習ツール「Udemy」でスキルアップ

⇒次世代人材のベースキャンプとして展開